

新しい地域医療再生計画の作成について

地域医療再生基金の拡充（H24国補正予算の概要）

■ 目的

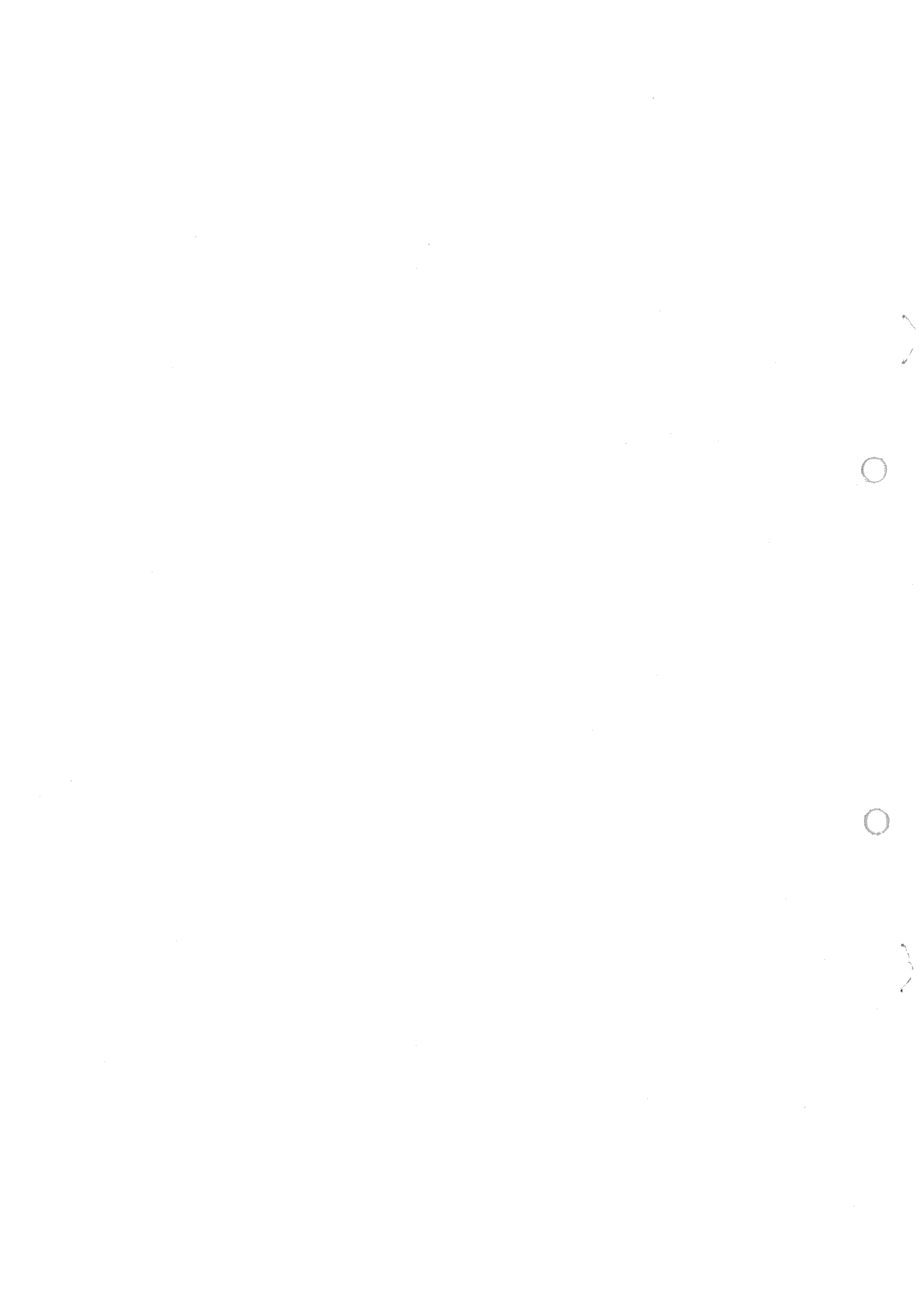
地域医療再生計画に基づく事業を遂行していく中で、計画策定時（平成22年10月、平成23年11月）以降に生じた状況変化に対応するために生じる予算の不足を補うため、都道府県に設置された基金を拡充するもの

- 対象事業 平成25年度末までに事業を開始するもの ※ ソフト事業は27年度まで継続可能
- 予算総額 500億円 ※ 都道府県へは計画の内容に応じて所要額が交付
（上限15億円、このうち在宅関係と修学資金への充当は5億円限度）

■ 新しく作成する計画のポイント

- 平成22年、23年以降に生じた状況の変化への対応
 - （例）
 - ・ 災害時の医療の確保 > 南海トラフ地震への対応
 - ・ 医師確保事業 > 地域枠増員に伴う修学資金の増
 - ・ 在宅医療の推進 > 新しい医療計画の施行
 - ・ 震災後の建設コスト高騰への対応 etc.
- 既存事業の継続

- 提出期限 5月末 ※ 有識者会議の評価を経て、7月頃に交付額内示



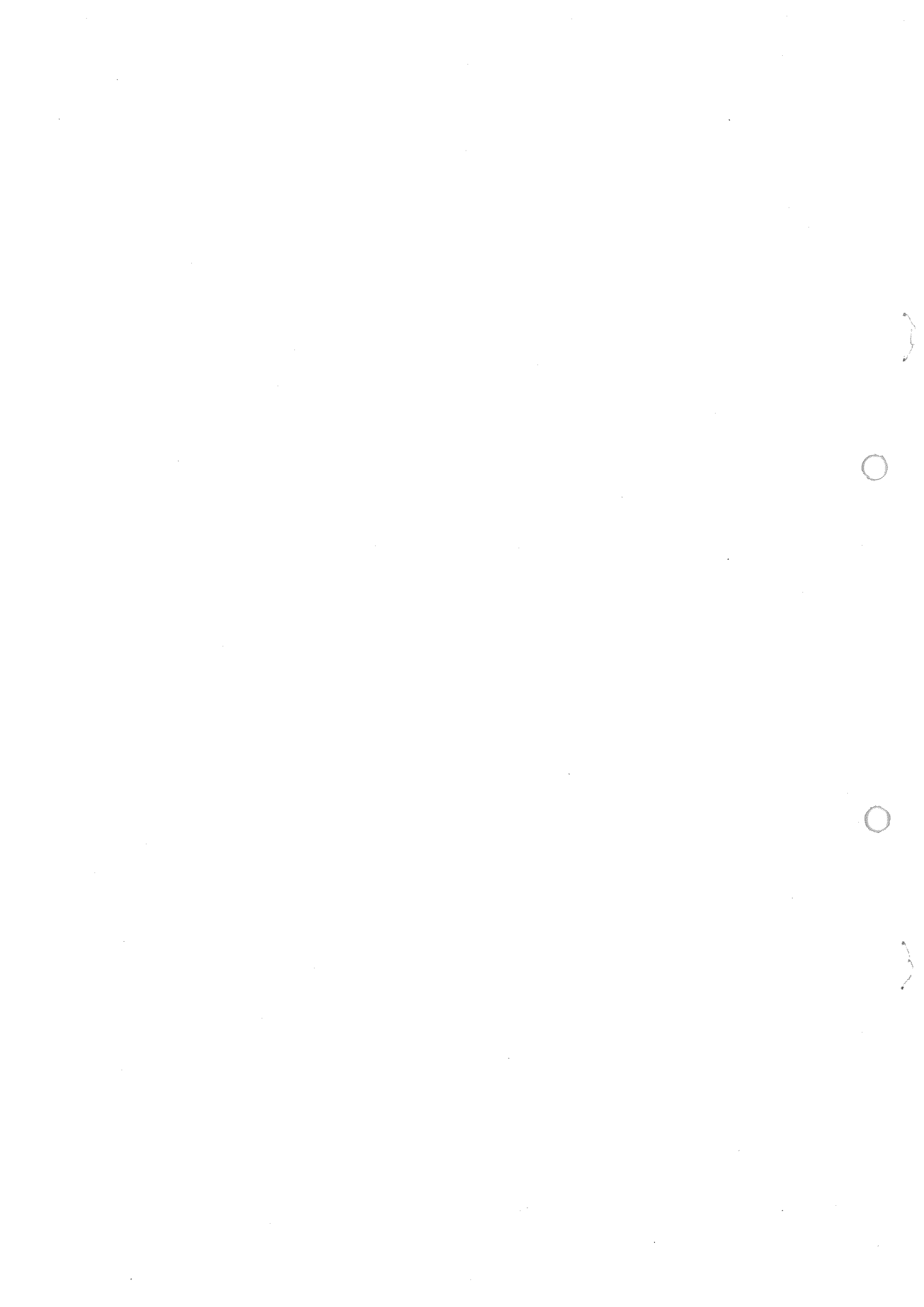
地域医療再生計画について

地域医療再生計画（平成21年度策定）

- 国「経済危機対策」に伴う平成21年度第1次補正予算において、地域の医師確保、救急医療の確保など、地域における医療課題解決のため、計画期間を平成25年度までとする、地域医療再生計画を策定。計画にかかる事業の経費に充てるために交付された地域医療再生臨時特例交付金をもとに「地域医療再生基金」を設置。
- 北和地域（奈良医療圏、西和医療圏）、中南和地域（東和医療圏・中和医療圏・南和医療圏）の2つの計画
- 地域医療再生基金 64億3千万円（うち再生交付金50億円（1計画25億円×2））
- 主な取り組み事業
 - (1) 高度医療拠点病院（マグネット社[※]）の設置・・・新県立奈良病院、県立医科大学附属病院の整備
 - (2) 円滑な救急業務の推進・・・救急安心センター運営、救急搬送・受入実施基準策定等
 - (3) 医師・看護師の確保・・・医師配置システム運営、医師確保に資する奨学金制度の拡充、看護師確保等
 - (4) 医療連携体制の構築・・・糖尿病医療連携支援、救急医療連携体制の構築等
 - (5) 医療情報の収集・分析・提供・・・健康・医療ポータル[※]運営、重要疾患医療機能収集、がん医療の実態把握等

地域医療再生計画（平成23年度策定）

- 国「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に伴う平成22年度補正予算において、「地域医療再生基金」を拡充することとされ、「南和公立3病院（県立五條病院、吉野病院、大淀病院）の機能再編」を内容とする、新たな地域医療再生計画を策定。
- 地域医療再生基金の積み増し 再生交付金51億84百万円



資料2

平成25年5月28日(火)
地域医療連携課

奈良県地域医療再生計画(案)の概要 (平成24年度国補正予算)

平成25年5月 日

奈良県

奈良県における地域医療再生の基本理念

～ 必要な医療を適切に受けられる体制の確立 ～

医師の不足等により機能が低下した医療提供体制を再構築するため、地域医療の需要（患者）と供給状況（医療体制）を把握して医療資源を最適に配置し、医療機関が役割分担して地域で患者を診る体制の構築をめざす。 ※ 平成22年地域医療再生計画策定当時の基本的考え方

医療機関の役割
分担の推進

医療資源を最
適に配置

医療の需要と供
給状況を把握

奈良県における地域医療再生のための取り組み(既存の計画)

～ 地域レベルで医療の需要と供給のマッチングをめざす ～

ポイント① 医療機関の役割分担の推進

- 県内の2病院を「高度医療拠点病院」として整備
- 広大な面積の南和地域に医療を供給する公立3病院の機能再編
- 病病連携、病診連携を進めるため、地域連携パスを作成、運用
- 患者が適切に受診できるよう、365日24時間電話対応の救急安心センター設置・運営
- e-MATCH（携帯端末で救急の重要疾患の搬送先を選定できるシステム）の導入による適病院適患者の搬送

ポイント② 医療資源を最適に配置

- 配置する医師を奨学金で養成、看護師には就業支援や定着促進策の実施
- 県立医科大学地域医療学講座の運営により、地域の医療需要をふまえた「医師配置システム」の整備

ポイント③ 医療の需要と供給状況を把握

- 救急の重要疾患に診療タスクチェーンを設定し、疾患、重傷度、病期による医療体制の区分を設定
- 急性期、回復期、維持期別に、本県独自の指標体系を設定し、それを算出できるしくみづくり
- e-MATCHを利用した年間5万5千件強の救急搬送の疾患別状況を全数把握

奈良県における地域医療再生のための取り組み(既存の計画)

～ これまでの地域医療再生計画の進捗 (その1) ～

高度医療拠点病院(マグネットホスピタル)の整備

- 北和地域の高度医療拠点病院として県立奈良病院の整備を進行中 (平成28年度中に供用開始)
- 中南和地域の高度医療拠点病院として県立医科大学病院の整備を進行中 (平成27年度中に供用開始)

高度医療拠点病院として、周辺医療機関との連携強化により安定的な救急及び周産期医療体制の構築と総合的ながん対策など高度医療の充実を目指す。また、マグネットホスピタルとして医療従事者を安定的に確保する体制を目指す。

救急搬送・救急医療体制・小児救急医療体制の充実

- 北和地域の小児救急医療を充実するため25年度中に奈良市休日夜間応急診療所の整備を支援
- e-MATCHシステム(救急医療管制システム)を開発し運用開始
- 電話相談窓口として救急安心センター(＃7119)の運営
#8000とあわせて1日平均相談件数 ㉓110.5件 小児救急では#8000の実施により、二次輪番病院への受診者が大幅に減少

医療連携体制の充実

- 地域でのスムーズな医療連携のため、医師と協働して「地域連携パス」のしくみを作成・運用開始
虚血性心疾患連携パス(中南和地域を中心に運用開始)、脳卒中連携パス(北和地域を中心に運用開始)

周産期医療体制の充実

- 平成22年から周産期母子医療センターのNICUや後方病床を整備
ハイリスク妊婦の県外搬送割合は減少するとともに県内受入件数は大幅に増加
㉔158件 → ㉔254件

奈良県における地域医療再生のための取り組み(既存の計画)

～ これまでの地域医療再生計画の進捗 (その2) ～

がん対策の推進

- 24年1月から地域がん登録の入力作業を開始
- 地域連携パス(5大がん10種類)のしくみを作成・運用開始

医療従事者の養成・確保

- 医師修学資金の貸付けや魅力ある研修プログラムの設置・運営
- 奈良県立医科大学「地域医療学講座」の運営
- 看護職員に対する就業支援や定着促進策の実施

25年の臨床研修医師募集定員マッチング割合は、全国10位
看護職員の離職率が低下 ㊶13.4% → ㊷10.5%
看護職員の県内就業者数は増加

医療情報の収集・分析・提供

- 医療機能情報を収集分析し、病院の役割分担、連携するための情報共有のしくみづくりを進行中

救急の重要疾患について65項目の指標を設定し、医療の質について県立病院及び県立医科大学附属病院で評価を試行
今後、回復期について8項目の指標を設定して、「医療機能の見える化」に取り組んでいく。
インターネット上に「自分の健康と病気がよく分かるポータルサイト」を開設・運営

南和公立三病院の機能再編

- 平成24年1月に南和広域医療組合を設立し、1つの救急病院(急性期)と2つの地域医療センター(療養期)への機能再編に着手

奈良県地域医療再生計画の拡充(平成24年度補正分)

～ 今回の地域医療再生計画(上限15億円プラン)の概要 ～

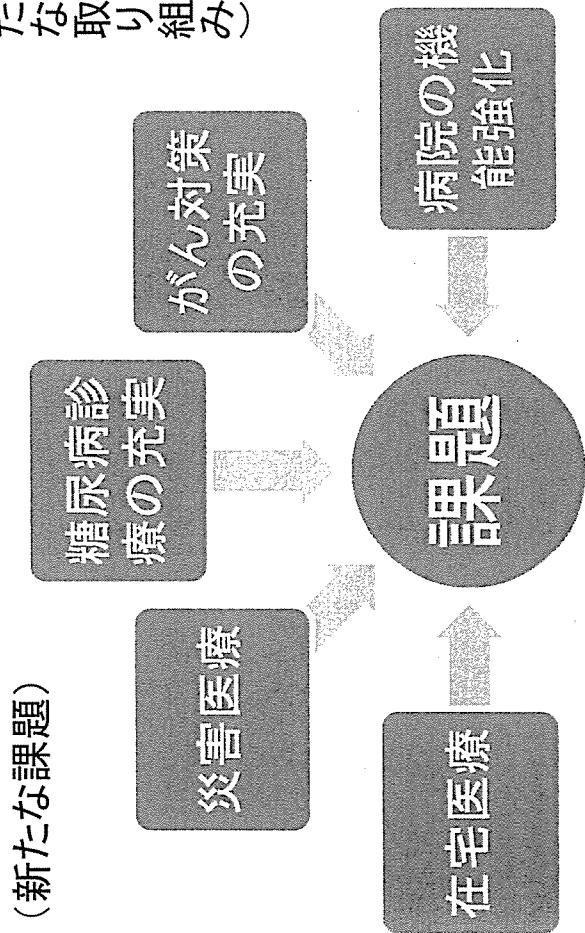
1. 現在の基金を繰り越して、引き続きこれまでの施策に取り組む。特に、医師確保修学資金や先進的な事業(e-MATCH、医療機能情報の収集分析等)の実施により不足が生じないよう、必要額について基金の積み増しを目指す

3.7億円

2. 在宅医療や災害医療など新たな課題の解決のために実施する事業の財源として、基金の積み増しを目指す

11.3億円

(新たな取り組み)



在宅医療

研修・啓発の実施。在宅医療の普及促進のための条件整備を支援。連携モデルの構築。小児在宅医療の充実。訪問看護師に対する支援。県内保健師の連携強化 等

災害医療

計画停電対象病院に対する発電装置設置の支援
広域搬送拠点の整備、ドクターヘリ導入検討 等

糖尿病
がん

県立医科大学との協働による地域医療連携のしくみづくりと人材育成

病院機能
の強化

高度医療拠点病院との役割分担の推進
南和公立三病院の機能再編に対する追加支援(建設コスト増への対応)

奈良県地域医療再生計画の拡充(具体的施策:取り組みの継続)

～ 医師確保修学資金の貸付け、e-MATCHシステムの運営、「医療の見える化」 ～

※ 3.7億円の内訳

(単位:百万円)

施策	事業概要	計画額
医師確保修学資金の貸付け	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医師不足の診療科やへき地医療を志す医大生に対して、修学資金や研修資金を貸与 	203
奈良県救急医療管制システム(e-MATCH)の運用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 救急搬送ルールを電子端末に搭載し、より迅速に病院を選定する奈良県救急医療管制システムの運用(25年度から医療機関にも端末を配置) ■ 断らない救急医療体制の構築に向けて、搬送データの収集・分析を実施 	65
医療機能の見える化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「必要な医療を適切に受けられる体制」を構築するため、各医療機関が提供している医療の内容を共有化・見える化する「医療機能情報システム」の運用 	98
合 計		366

奈良県地域医療再生計画の拡充(具体的施策;新しい課題への対応)

～ 在宅医療の推進のため、多角的なアプローチ、事業化 ～

※ 11.3億円の内訳(その1)

(単位:百万円)

施策	事業概要	計画額
在宅医療サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医療従事者等に対する啓発・研修等の実施や在宅医療サービスの普及促進のためハード整備等を支援 ■ 予防・介護・健康づくりが連携した「健康長寿のまちづくり」の取り組みをモデル的に実施 	159
小児在宅医療の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■ 在宅療養児に対する支援体制を整備するため研修会・カンファレンスを開催するほか、総合相談窓口として「小児在宅医療支援センター」を開設・運営 	
訪問看護の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■ 訪問看護ST.の管理者に対する研修等の実施や連携のしくみづくり 	10
保健師ネットワークの強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保健・医療・福祉・介護等を横断的に、かつ予防から介護までを重層的に保健活動できるよう県内保健師の連携強化の取り組みを実施 	4
合 計		173

奈良県地域医療再生計画の拡充(具体的施策;新しい課題への対応)

～ ドクターヘリなど搬送体制の充実と大規模停電対策 ～

※ 11.3億円の内訳(その2)

(単位:百万円)

施策	事業概要	計画額
災害急性期の医療体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 広域搬送拠点となる臨時医療施設(SCU)の整備 ■ ドクターヘリ基地病院選定に伴う施設・設備の整備 ■ 災害医療演習・研修会の実施、災害医療情報共有の充 実 	80
災害時の病院機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 計画停電対象病院に対し、非常用自家発電装置設置を 補助 	40
合 計		120

奈良県地域医療再生計画の拡充(具体的施策;新しい課題への対応)

～ 糖尿病及びがん対策の充実・病院の機能強化の推進 ～

※ 11.3億円の内訳(その3)

(単位:百万円)

施策	事業概要	計画額
糖尿病の診療水準の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立医科大学との協働による糖尿病診療水準の向上と連携パスの運用等医療連携のための取り組みを実施 	80
がん対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立医科大学との協働によるがん医療に携わる専門的な医療従事者の育成 	106
県立病院の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立病院の独立行政法人化に伴い、県立三室病院の機能強化のため基本構想策定、建替え整備に向けた基本設計などを実施 	24
震災後の労務費等の建設コスト高騰への対応	<ul style="list-style-type: none"> ■ 南和広域医療組合による救急病院及び地域医療センター一整備 	630
合 計		840